



平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月13日

上場会社名 **株式会社 レイ**
 コード番号 4317

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 分部 日出男

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 川崎 富士朗

決算取締役会開催日 平成19年4月13日

TEL (03) 5410-4057

定時株主総会開催日 平成19年5月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	714	(7.0)	179	(2.4)	113	(34.6)
18年2月期	667	(78.5)	175	(10.3)	173	(9.7)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	64	(39.3)	4 69	4 69	3.3	2.7	15.9
18年2月期	106	(18.3)	7 65	7 65	5.3	4.3	26.0

(注) 1. 期中平均株式数 19年2月期 13,798,256株 18年2月期 13,945,011株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 平成17年8月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお上記1株当たり情報及び期中平均株式数は株式分割が期首にあったものとして算出しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期	4,696	1,921	40.9	140	59
18年2月期	3,744	2,049	54.7	147	70

(注) 1. 期末発行済株式数 19年2月期 13,646,810株 18年2月期 13,874,380株

2. 期末自己株式数 19年2月期 682,166株 18年2月期 371,396株

3. 平成17年8月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお1株当たり株主資本は株式分割後の株式数により算出しております。

2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	383	111	110
通 期	656	116	64

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円69銭 (19年2月期期末発行済株式数による。)

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		配当金総額	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年2月期	5 00	5 00	68	65.1	3.4
19年2月期	-	-	-	-	-
20年2月期(予想)	2 00	2 00	-	-	-

(注) 1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。また上記業績予想に関する事項は決算短信(連結)の11ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		161,351		121,805		
2. 売掛金		210		-		
3. 有価証券		591		-		
4. 貯蔵品		376		199		
5. 前渡金		-		390		
6. 前払費用		14,702		16,022		
7. 繰延税金資産		7,156		7,282		
8. 関係会社短期貸付金		790,000		1,095,000		
9. 未収入金	4	-		94,197		
10. その他		4,307		14,397		
流動資産合計		978,695	26.1	1,349,296	28.7	370,600
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		28,981		28,981		
減価償却累計額		13,079	15,902	15,250	13,730	
2. 機械及び装置		435		435		
減価償却累計額		413	21	413	21	
3. 工具器具及び備品		46,407		46,044		
減価償却累計額		31,450	14,957	38,968	7,076	
有形固定資産合計		30,882	0.8	20,828	0.5	10,053
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		6,814		6,814		
2. 電話施設利用権		135		121		
3. ソフトウェア		45,355		30,032		
無形固定資産合計		52,305	1.4	36,968	0.8	15,337

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		224,266		123,546		
2. 関係会社株式		2,121,674		2,270,246		
3. 出資金		131,780		647,261		
4. 関係会社出資金		-		6,330		
5. 長期貸付金		5,338		5,288		
6. 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		116		30,116		
7. 繰延税金資産		-		57,198		
8. 敷金及び保証金		205,171		184,881		
9. 貸倒引当金		5,454		35,404		
投資その他の資産合 計		2,682,892	71.7	3,289,465	70.0	606,573
固定資産合計		2,766,079	73.9	3,347,262	71.3	581,182
資産合計		3,744,775	100.0	4,696,558	100.0	951,783
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		411		-		
2. 短期借入金		1,100,000		2,380,000		
3. 関係会社短期借入金		420,000		250,000		
4. 一年内返済予定長期 借入金		50,000		-		
5. 未払金		35,047		90,553		
6. 未払費用		8,440		11,615		
7. 未払法人税等		37,364		27,019		
8. 前受金		4,185		70		
9. 預り金		10,498		4,368		
10. 賞与引当金		14,204		9,808		
11. その他		1,048		1,897		
流動負債合計		1,681,200	44.9	2,775,333	59.1	1,094,132
固定負債						
1. 繰延税金負債		14,331		-		
固定負債合計		14,331	0.4	-	-	14,331
負債合計		1,695,531	45.3	2,775,333	59.1	1,079,801

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金	1		456,001	12.2		-	-	456,001
資本剰余金								
1. 資本準備金		457,663			-			
資本剰余金合計			457,663	12.2		-	-	457,663
利益剰余金								
1. 利益準備金		5,300			-			
2. 任意積立金								
特別償却準備金		7,148			-			
別途積立金		160,000			-			
3. 当期末処分利益		971,960			-			
利益剰余金合計			1,144,408	30.6		-	-	1,144,408
其他有価証券評価差 額金	3		84,104	2.2		-	-	84,104
自己株式	2		92,934	2.5		-	-	92,934
資本合計			2,049,243	54.7		-	-	2,049,243
負債・資本合計			3,744,775	100.0		-	-	3,744,775

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	471,143	10.0	471,143
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-	-	472,806		
資本剰余金合計		-	-	472,806	10.1	472,806
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-	-	5,300		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		-	-	1,561		
別途積立金		-	-	160,000		
繰越利益剰余金		-	-	972,905		
利益剰余金合計		-	-	1,139,767	24.3	1,139,767
4. 自己株式		-	-	174,989	3.7	174,989
株主資本合計		-	-	1,908,727	40.7	1,908,727
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	9,857	0.2	
評価・換算差額等合計		-	-	9,857	0.2	9,857
新株予約権		-	-	2,640	0.0	2,640
純資産合計		-	-	1,921,224	40.9	1,921,224
負債純資産合計		-	-	4,696,558	100.0	4,696,558

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
売上高	1					
1. 経営管理収入		653,762		599,394		
2. 関係会社配当金収入		-		110,000		
3. その他売上		13,388	667,150	4,779	714,174	100.0
売上原価						
1. その他売上原価		8,153	8,153	3,939	3,939	0.6
売上総利益			658,996		710,234	99.4
販売費及び一般管理費	2		483,748		530,848	74.3
営業利益			175,248		179,385	25.1
営業外収益						
1. 受取利息	1	11,494		13,349		
2. 受取配当金		1,798		382		
3. 組合収益分配金		2,704		1,935		
4. その他		1,765	17,763	999	16,666	2.4
営業外費用						
1. 支払利息	1	18,008		23,026		
2. 新株発行費償却		1,390		-		
3. 出資金評価損		-		13,281		
4. 関係会社出資金評価損		-		36,815		
5. 投資有価証券評価損		-		2,546		
6. その他		287	19,686	7,020	82,690	11.6
経常利益			173,324		113,362	15.9
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		23,330		122,914		
2. 償却債権取立益		77		116		
3. 貸倒引当金戻入額		30	23,437	50	123,081	17.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	712			66			
2. 関係会社株式評価損		-			80,037			
3. 投資有価証券評価損		3,285			559			
4. 貸倒引当金繰入額		-	3,998	0.6	29,999	110,664	15.5	106,665
税引前当期純利益			192,764	28.9		125,779	17.6	66,984
法人税、住民税及び 事業税		68,186			76,659			
法人税等調整額		17,862	86,049	12.9	15,610	61,048	8.5	25,000
当期純利益			106,714	16.0		64,730	9.1	41,983
前期繰越利益			865,245			-		-
当期末処分利益			971,960			-		-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			971,960
任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		2,793	2,793
合計			974,753
利益処分類			
1. 配当金		69,371	69,371
次期繰越利益			905,381

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				特別償 却準備 金	別途積 立金	繰越利益 剰余金					
平成18年 2月28日 残高 (千円)	456,001	457,663	457,663	5,300	7,148	160,000	971,960	1,144,408	92,934	1,965,139	
事業年度中の変動額											
新株の発行	15,142	15,142	15,142							30,284	
剰余金の配当(注)							69,371	69,371		69,371	
当期純利益							64,730	64,730		64,730	
自己株式の取得									82,055	82,055	
特別償却準備金の取崩					5,586		5,586	-		-	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	15,142	15,142	15,142	-	5,586	-	945	4,641	82,055	56,411	
平成19年 2月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	972,905	1,139,767	174,989	1,908,727	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年 2月28日 残高 (千円)	84,104	84,104		2,049,243
事業年度中の変動額				
新株の発行				30,284
剰余金の配当(注)				69,371
当期純利益				64,730
自己株式の取得				82,055
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	74,247	74,247	2,640	71,607
事業年度中の変動額合計(千円)	74,247	74,247	2,640	128,018
平成19年 2月28日 残高 (千円)	9,857	9,857	2,640	1,921,224

(注) 平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,918,584千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は1,167千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割2,571千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
1 授権株式数及び発行済株式総数			1		
授権株式数	普通株式	56,000,000株			
発行済株式総数	普通株式	14,245,776株			
2 自己株式			2		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式371,396株であります。					
3 配当可能利益からの控除額			3		
配当可能利益から控除することとされている商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は84,104千円であります。					
4			4 関係会社項目		
			関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。		
			未収入金	94,196千円	
			未払金	63,205千円	
5 偶発債務			5 偶発債務		
債務保証			債務保証		
次の関係会社等について、取引先への支払に対し債務保証を行っております。			次の関係会社等について、取引先への支払に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
(株)プレント	102,900千円	リース債務	(株)プレント	84,176千円	リース債務

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格(円)	資本組入額 (円)
第26期	平成18年3月14日	新株引受権の行使 (ストック・オプション)	1,400	364	254,800
	平成18年3月24日	新株引受権の行使 (ストック・オプション)	1,000	364	182,000
	平成18年5月9日	新株引受権の行使 (ストック・オプション)	2,400	364	436,800
	平成18年5月16日	新株引受権の行使 (ストック・オプション)	2,000	364	364,000
	平成18年5月22日	新株引受権の行使 (ストック・オプション)	6,000	364	1,092,000
	平成18年5月26日	新株引受権の行使 (ストック・オプション)	7,400	364	1,346,800
	平成18年5月29日	新株引受権の行使 (ストック・オプション)	44,200	364	8,044,400
	平成18年5月30日	新株引受権の行使 (ストック・オプション)	1,400	364	254,800
	平成18年5月31日	新株引受権の行使 (ストック・オプション)	17,400	364	3,166,800

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 653,762千円	売上高 709,394千円
受取利息 11,494千円	受取利息 13,336千円
支払利息 5,049千円	
2 販売費及び一般管理費の全額が一般管理費に属するものであります。	2 販売費及び一般管理費の全額が一般管理費に属するものであります。
主要な費目および金額は次のとおりであります。	主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 136,218千円	役員報酬 137,153千円
給料手当 96,406千円	給料手当 88,666千円
賞与引当金繰入額 14,204千円	賞与引当金繰入額 9,808千円
支払手数料 39,225千円	支払手数料 55,736千円
減価償却費 23,949千円	減価償却費 28,233千円
賃借料 25,225千円	
3 固定資産除却損は、工具器具及び備品712千円であります。	3 固定資産除却損は、工具器具及び備品66千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	371,396	310,770	-	682,166
合計	371,396	310,770	-	682,166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 310,770 株は、市場買付けによる増加 310,700 株及び単元未満株式の買取りによる増加 70 株であります。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,484,759</td> <td>1,098,141</td> <td>1,386,617</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,722</td> <td>10,879</td> <td>16,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,512,481</td> <td>1,109,021</td> <td>1,403,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">513,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">905,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,419,446千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">587,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">562,998千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,616千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,484,759	1,098,141	1,386,617	その他	27,722	10,879	16,842	合計	2,512,481	1,109,021	1,403,460	1年内	513,485千円	1年超	905,961千円	合計	1,419,446千円	支払リース料	587,872千円	減価償却費相当額	562,998千円	支払利息相当額	21,616千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,154,676</td> <td>946,395</td> <td>1,208,280</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>182,102</td> <td>22,488</td> <td>159,614</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,155</td> <td>6,391</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,344,934</td> <td>975,274</td> <td>1,369,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">531,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">856,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,388,359千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">576,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">562,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,863千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 「ソフトウェア」は前事業年度まで「その他」で表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,154,676	946,395	1,208,280	ソフトウェア	182,102	22,488	159,614	その他	8,155	6,391	1,764	合計	2,344,934	975,274	1,369,659	1年内	531,957千円	1年超	856,402千円	合計	1,388,359千円	支払リース料	576,678千円	減価償却費相当額	562,924千円	支払利息相当額	18,863千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	2,484,759	1,098,141	1,386,617																																																										
その他	27,722	10,879	16,842																																																										
合計	2,512,481	1,109,021	1,403,460																																																										
1年内	513,485千円																																																												
1年超	905,961千円																																																												
合計	1,419,446千円																																																												
支払リース料	587,872千円																																																												
減価償却費相当額	562,998千円																																																												
支払利息相当額	21,616千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	2,154,676	946,395	1,208,280																																																										
ソフトウェア	182,102	22,488	159,614																																																										
その他	8,155	6,391	1,764																																																										
合計	2,344,934	975,274	1,369,659																																																										
1年内	531,957千円																																																												
1年超	856,402千円																																																												
合計	1,388,359千円																																																												
支払リース料	576,678千円																																																												
減価償却費相当額	562,924千円																																																												
支払利息相当額	18,863千円																																																												

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">511,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">899,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410,604千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">そのため、借主側の支払リース料587,872千円のうち、当社が負担している支払リース料は2,286千円となっております。</p>	1年内	511,328千円	1年超	899,275千円	合計	1,410,604千円	<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">529,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">851,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381,673千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">そのため、借主側の支払リース料576,678千円のうち、当社が負担している支払リース料は2,286千円となっております。</p>	1年内	529,764千円	1年超	851,908千円	合計	1,381,673千円
1年内	511,328千円												
1年超	899,275千円												
合計	1,410,604千円												
1年内	529,764千円												
1年超	851,908千円												
合計	1,381,673千円												

有価証券関係

前事業年度（平成18年2月28日現在）及び当事業年度（平成19年2月28日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">（単位：千円）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,751</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td> <td style="text-align: right;">9,106</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right;">7,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,835</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額</td> <td style="text-align: right;">28,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">57,223</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right;">14,331</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,174</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	（単位：千円）	未払事業税・事業所税	2,174	賞与引当金繰入超過額	5,751	少額固定資産	512	未払法定福利	668	繰延税金負債（流動）	9,106	特別償却準備金	1,949	繰延税金資産（流動）の純額	7,156	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金繰入超過額	1,269	投資有価証券評価損	13,835	少額固定資産	48	会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額	28,435	その他	394	繰延税金負債（固定）		特別償却準備金	1,090	その他有価証券評価差額金	57,223	繰延税金資産（固定）の純額	14,331	繰延税金資産合計	7,174	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">（単位：千円）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,801</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,971</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td> <td style="text-align: right;">8,443</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>未収法定福利</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">12,647</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,601</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">32,407</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">13,890</td> </tr> <tr> <td>会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額</td> <td style="text-align: right;">28,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right;">102,505</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right;">57,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">64,481</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	（単位：千円）	未払事業税・事業所税	3,801	賞与引当金繰入超過額	3,971	少額固定資産	130	未払法定福利	540	繰延税金負債（流動）	8,443	特別償却準備金	1,090	未収法定福利	70	繰延税金資産（流動）の純額	7,282	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金繰入超過額	12,647	少額固定資産	82	投資有価証券評価損	14,601	関係会社株式評価損	32,407	出資金評価損	13,890	会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額	28,435	その他	1,619	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	1,178	繰延税金資産（固定）の純額	102,505	評価性引当額	45,306	繰延税金資産（固定）合計	57,198	繰延税金資産合計	64,481
繰延税金資産（流動）	（単位：千円）																																																																																				
未払事業税・事業所税	2,174																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	5,751																																																																																				
少額固定資産	512																																																																																				
未払法定福利	668																																																																																				
繰延税金負債（流動）	9,106																																																																																				
特別償却準備金	1,949																																																																																				
繰延税金資産（流動）の純額	7,156																																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																																					
貸倒引当金繰入超過額	1,269																																																																																				
投資有価証券評価損	13,835																																																																																				
少額固定資産	48																																																																																				
会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額	28,435																																																																																				
その他	394																																																																																				
繰延税金負債（固定）																																																																																					
特別償却準備金	1,090																																																																																				
その他有価証券評価差額金	57,223																																																																																				
繰延税金資産（固定）の純額	14,331																																																																																				
繰延税金資産合計	7,174																																																																																				
繰延税金資産（流動）	（単位：千円）																																																																																				
未払事業税・事業所税	3,801																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	3,971																																																																																				
少額固定資産	130																																																																																				
未払法定福利	540																																																																																				
繰延税金負債（流動）	8,443																																																																																				
特別償却準備金	1,090																																																																																				
未収法定福利	70																																																																																				
繰延税金資産（流動）の純額	7,282																																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																																					
貸倒引当金繰入超過額	12,647																																																																																				
少額固定資産	82																																																																																				
投資有価証券評価損	14,601																																																																																				
関係会社株式評価損	32,407																																																																																				
出資金評価損	13,890																																																																																				
会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額	28,435																																																																																				
その他	1,619																																																																																				
繰延税金負債（固定）																																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,178																																																																																				
繰延税金資産（固定）の純額	102,505																																																																																				
評価性引当額	45,306																																																																																				
繰延税金資産（固定）合計	57,198																																																																																				
繰延税金資産合計	64,481																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.43</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.08</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.65</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.64%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.49%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43	住民税均等割額	0.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08	その他	0.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.64%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.27</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">35.22</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">36.02</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.75</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.54%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.49%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.27	住民税均等割額	0.23	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.22	評価性引当額の増減	36.02	その他	0.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.54%																																																										
法定実効税率 (調整)	40.49%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43																																																																																				
住民税均等割額	0.15																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08																																																																																				
その他	0.65																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.64%																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.49%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.27																																																																																				
住民税均等割額	0.23																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.22																																																																																				
評価性引当額の増減	36.02																																																																																				
その他	0.75																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.54%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	147円70銭	1株当たり純資産額	140円59銭
1株当たり当期純利益	7円65銭	1株当たり当期純利益	4円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円69銭
<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	142円35銭		
1株当たり当期純利益	9円44銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円36銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	106,714	64,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,714	64,730
期中平均株式数(株)	13,945,011	13,798,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	8,871	5,726
(うち新株予約権)	(8,871)	(5,726)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権。概要は、新株予約権の数は978個、新株予約権の目的たる株式の種類及び数は普通株式97,800株、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は364円、新株予約権の行使期間は平成16年6月1日から平成18年5月31日まで、となります。	第2回新株予約権。概要は、新株予約権の数は800個、新株予約権の目的たる株式の種類及び数は普通株式80,000株、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は398円、新株予約権の行使期間は平成21年6月1日から平成25年5月31日まで、となります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>当社は、平成 18 年 4 月 10 日開催の取締役会において、デジタルコンテンツ事業の映像企画力を強化し、収益性を高めることを目的として、株式会社ティーシー・マックスの株式を取得し子会社化することを決議し、平成 18 年 4 月 24 日に株式取得を実施致しました。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 株式取得の相手先の名称 金子彰宏 他2. 買収会社の名称、事業内容、規模 (会社の名称) 株式会社ティーシー・マックス (事業内容) T V C M企画制作 (規模) 平成 17 年 4 月期売上高 1,657 百万円3. 株式取得の時期 平成 18 年 4 月 24 日4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 776 株 取得価額 28 百万円 持分比率 97%	

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 中村 準三（現 シェアードサービスユニット総務・人事グループマネージャー）

退任予定取締役

取締役 川崎 富士朗

(3) 就任予定日

平成19年5月29日